

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	臨時福祉給付金給付事業			会計	款	項	目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課					
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり	主管課長	河原 智明					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	平成26年度市民税（均等割）が課税されない方	意図	平成26年1月1日から消費税が8%へ引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担に考慮し、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給するものです。
事業内容	支給対象者1人に1万円 支給者の中で次に該当する方は5千円加算（①高齢者基礎年金、障害者基礎年金、遺族基礎年金等の受給者 ②児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者）			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年度は臨時福祉給付金制度の周知を図るため、パンフレットの印刷を行い、平成26年度に入り自治会等に配布。 平成26年7月以降申請を随時受付を行ってまいります。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	パンフレット印刷部数				
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） パンフレットを印刷し、自治会や公共施設、駅等に配布し本事業の周知を図る。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				1,575,375			
事業費(b)(円)				876,675			
うち一般財源				876,675			
職員給与費(c)(円)				698,700			
人役・職員(人)				0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	特になし	③取り組みの課題	1 適正な支給方法の確立 2 支給対象への周知徹底
②今年度(H25)に実施した取り組み	本事業の周知を行うため、パンフレットの印刷し自治会等に配布	④今後の改善計画	1 口座振り込みを基本に取り組む 2 広報・ホームページ・公共施設へのパンフレットの配布を行い、支給対象者が申請漏れのないよう周知を行っていく。